

広島市教育長

糸山 隆 様

安芸地区医師会 会長 白川 敏 夫

安佐医師会 会長 辻 勝 三

広島市医師会 会長 山本 匡

糸山 隆広島市教育長におかれましては、ますます御清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より、医師会の会務諸事業に対し、格別の御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない中、小児感染者の増加に加え、RS ウイルス感染症の流行も重なり、小児医療が逼迫する危機に直面しております。

こうした中、学校医には増加するアレルギー疾患及び心の健康課題を有する児童生徒への対応のみならず、新型コロナウイルス感染症対策の指導を行うこと等が求められています。しかし、医師の高齢化が進んでいることに加え、学校医の担い手が減少していることから、学校医一人当たりの負担が増大しています。

三医師会としましては、園児・児童・生徒・教職員の健康保持・増進を図るために、貴会との緊密な連携のもとで、三医師会の会員が園医・嘱託医・学校医・保健管理医として様々な課題に適切に対応し、円滑に学校健診が実施できるような環境を整備することが何よりも重要と考えます。

広島市域の三医師会は引き続き、広島市の地域医療・学校保健・福祉行政に関して共通認識を持ち、共に行動することを相互に確認しました。

つきましては、その実現に向けてここに合同で要望いたしますので、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年度主要事業に関する要望書

- 1 学校医の報酬の改善
- 2 学校健診における整形外科専門医の役割

1 学校医の報酬の改善

学校医の職務については、定期健康診断の実施、感染症の予防等に関する必要な指導や助言、成長曲線の読解などのこれまでの業務に加え、昨今では、新型コロナウイルス感染症に関する助言・指導やアレルギー疾患を有する児童生徒・医療的ケア児の対応等、その業務は増加の一途を辿っています。また、心臓検診や尿検診については、検診後に検討委員会を開催し、健診結果で異常が発見された症例を検討するなど、きめ細かな対応をしており、他の市町に誇れる取組を行っています。

平成 31 年度より、本市における学校医の報酬額を他の政令市と遜色ないものとなるように見直しの要望をし、内科・眼科・耳鼻科の報酬単価を増額していただきましたが、各診療科の報酬額は、令和 2 年度主要事業に関する要望書でお示しした大阪や横浜といった他の政令市の報酬額とは今もなお隔たりがある状況です。

現在の広島市立学校の学校医数について、例えば内科では、82 名（令和 4 年 4 月現在）の医師が担っていますが、そのうちの 35%は 70 歳以上であり、長年学校医に貢献されている医師によって支えられています。さらに、眼科・耳鼻科においては、少ない人数で担っているため、学校医としてだけでなく、協力医として多数校を掛け持ちすることで、何とか学校健診が成り立っているのが実情です。また、学校医の報酬が、産業医や老人保健施設の嘱託医に比して少ないうえ業務量が多いことで、学校医を敬遠される傾向が顕著であり、学校医の担い手が少ない現在の状況がこのまま継続すると、ひとりあたりの兼務学校数が増え、負担増加がさらに深刻化していく悪循環に陥ることは避けられません。

現状を打開して学校医の制度を安定稼働するためにも、報酬額の増額はもとより、児童生徒数による加算や学校までの距離、複数校を受け持つ場合の加算の制度を設ける等、業務量に見合った報酬となるように早急に見直しを行っていただきますと共に、引き続き市域内の医師会が関係する隣接市町における報酬額に格差が生じることがないように働きかけをお願いします。

また、新型コロナウイルス感染症のような今後予測される新興・再興感染症への感染や事故等があった際には、医師のみならず所属する従業員の生活にも大きな影響があるため、医療機関を休業した場合の補償も含めて、引き続き、検討していただきたいと存じます。

については、学校医の報酬額の増額及び補償制度を確立いただき、安心安全に職務に従事できる環境を整備していただくことを要望いたします。

2 学校健診における整形外科専門医の役割

学校保健安全法施行規則の一部改正により、平成 28 年度から運動器疾患を早期発見するための運動器検診が学校健診の必須項目に加えられ、広島市においても児童生徒等の定期健康診断において「脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無並びに四肢の状態」の検査（いわゆる運動器検診）を実施されることになりました。

この検診について、広島市では、事前に保護者が記入する保健調査票を用いて、内科学校医が総合的に判定する方式により実施しておりますが、検診の見落としを防ぐ役割でもあった姿勢検診が令和 3 年度から廃止されたことにより、専門外である内科学校医の負担はより高まっていま

す。

昨年度の市域医師会からの要望に対する回答にもありましたように、今年度、文部科学省は、学童期における脊柱側弯症を学校健診で早期に発見し、支援につなげていく環境整備に係る調査研究を実施することとされております。この事業は、検査機器を用いた脊柱側弯症検診に係る先行事例の収集や検診を効果的に行うための仕組みづくりを図ることとされております。

広島市におかれましても、異常所見のあった児童の二次検診の受診率の把握に努めていただき、更なる二次検診協力医療機関への積極的な受診勧奨を行っていただくとともに、こうした国の調査研究事業の動向等を踏まえ、整形外科の医師による効果的な運動器検診の実施体制を構築していただきますよう要望します。